

今週の為替相場見通し(2021年4月26日)

総括表		先週の値動き			今週と来週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		107.48 ~ 108.83	107.86	106.80 ~ 109.20
ユーロ	(ドル)		1.1943 ~ 1.2100	1.2097	1.1900 ~ 1.2200
(1ユーロ=)	(円)		129.61 ~ 130.95	130.54	129.00 ~ 131.00
英ポンド	(ドル)		1.3811 ~ 1.4009	1.3881	1.3700 ~ 1.3950
(1英ポンド=)	(円)	*	149.06 ~ 151.98	149.72	147.50 ~ 150.50
豪ドル	(ドル)		0.7692 ~ 0.7816	0.7746	0.7600 ~ 0.7850
(1豪ドル=)	(円)	*	83.10 ~ 84.72	83.56	82.00 ~ 84.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 山口 朋子

(1) 今週の予想レンジ: 106.80 ~ 109.20 円

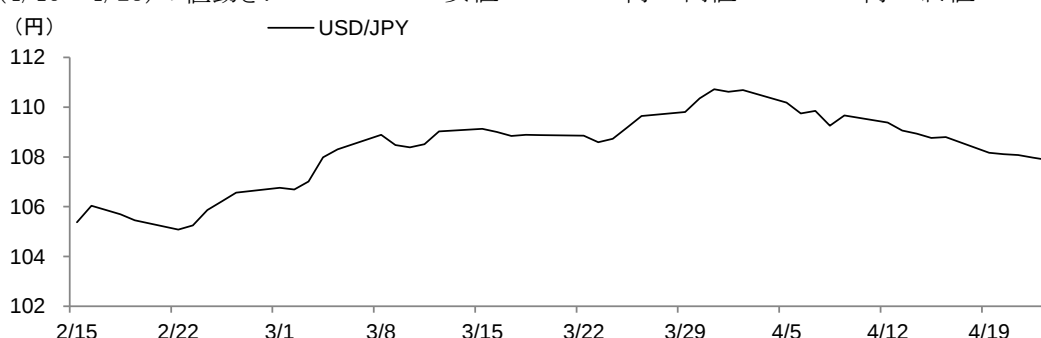
(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のドル/円相場はリスク回避姿勢の強まりを背景に下落。週初19日に週高値圏である108円台後半でオープンしたドル/円は、日米首脳会談を経た台湾を巡る米中対立懸念などからリスクセンチメントが悪化し、下落して取引を開始した。欧州入り後もヘッジファンド主導のUSD売りに一時108円近辺まで下落。20日は、本邦企業を中心にドル買い意欲が強く、ドル/円は108円台前半で底堅く推移。その後も、クロス円の上昇を受け、108円台半ばまで上昇。ただし、21日に日本の一部地域で緊急事態宣言が発令される見込みとなっており、日経平均株価が大幅に下落したことから、108円を割り込んだ。さらに、インド等での新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、世界的な株安が進行すると、リスク回避の動きから円買いが強まった。22日の米国時間にバイデン米大統領が富裕層を対象としたキャピタルゲイン税導入案が報道されると、米株が下げ幅を拡大。23日にドル/円は一時107.48円と3月4日以来の安値を付けた。その後は好調な米経済指標を背景に108円台を回復し、107.90円近辺で越週した。

今後2週間のドル/円相場は新型コロナウイルスの世界的な再拡大懸念を受けたリスク回避の動きが継続し、上値重い展開が継続すると予想。今週は、26~27日に日銀金融政策決定会合、27~28日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が予定されている。ともに現行政策を据え置くとの見通し。日銀は政策とともに「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」で物価見通しを引き下げるとの見方もあるが、追加緩和の可能は低いと予想。また、米FOMCでは、経済指標の回復が確認されながらも、先行きへの慎重なスタンスは維持するとみられ、金融政策の正常化に関する示唆には乏しいとみている。ともに予想通りの内容となると相場への影響は限定的となるだろう。また、28日(水)にバイデン大統領が施政方針演説を行う。インフラ投資や環境政策とともに、増税方針について話すと見られており、ドル買いを抑制する材料となるだろう。東京市場は週後半から来週にかけてゴールデンウィークで長期休場となる。アジア時間は流動性の低下を受けた荒い値動きに警戒したい。その他、経済指標は29日(木)米1~3月期GDP(一次速報)、30日(金)米3月個人所得、3日(水)米4月ISM製造業景気指数、7日(金)米4月雇用統計が控えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/19~4/23)の値動き: 安値 107.48 円 高値 108.83 円 終値 107.86 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 1.1900 ~ 1.2200 129.00 ~ 131.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は1.20 台を回復する展開。週初19 日、1.19 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ/円に連れ安となって一時週安値の1.1943 まで値を下げた。その後は、EU が1 億回分のワクチンを追加で仕入れるとの報道が伝わると、3 月上旬以来となる1.20 台まで上昇した。20 日は、前日の追加ワクチンへの期待感からユーロが買われる展開が継続し、一時1.2080 まで値を上げるも、欧米株式市場の軟調推移が重しとなって、後半はじりじりと下落した。21 日は、米金利が上昇する動きにユーロが売られる展開となったが、前日から株式市場が反発したことで底堅い動きとなった。その後は、ECB 政策理事会を翌日に控える中で、積極的な取引は控えられた。22 日には、ECB 政策理事会の結果を受けて一時週高値付近まで値を上げたが、買い一巡後は米株の下げ幅拡大を受けて、リスクオフのドル買い優勢となり1.20を一時割り込んだ。週末23日は、1.20台前半でスタートし、好調なユーロ圏の経済指標の発表や、米金利の低下、米株の上昇を受けたリスク志向のドル売り等を受けて、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.2100まで上昇し、1.2097で越週した。

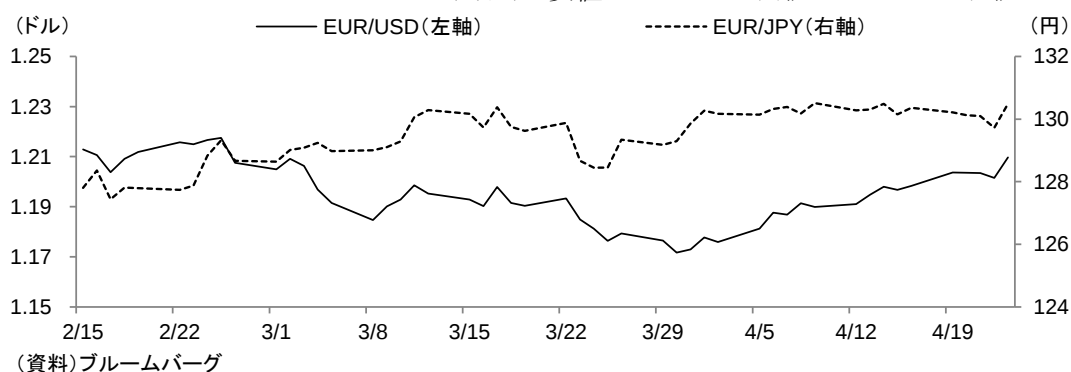
今週及び来週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。米長期金利の低下により、EUR対ドル売り圧力がかかっていることや、ドイツにおける欧州復興基金の承認手続き再開への期待や、新型コロナウイルスワクチン接種による経済活動の好転等、引き続きユーロ買いを支える要素が多く、ユーロ/ドルに関しては引き続き堅調に推移するだろう。一方で、先週開催されたECB政策理事会では、現行の金融政策を維持することを予想通り決定しており、ラガルトECB総裁は、「パンデミック脱出まで程遠い」、「ECBは国際購入を断固として増やしていく」と表明しており、ユーロ/ドルの上値は限定的か。今週及び来週の重要指標の発表は26日(月)に独IFO景況感指数、28日(水)独消費者信頼感、29日(木)独失業者数、ユーロ圏消費者信頼感、独CPI、30日(金)独GDP、ユーロ圏CPI、ユーロ圏GDP、5月3日(月)ユーロ圏製造業PMI、独小売売上高、5日(水)独サービス業PMI、ユーロ圏サービス業PMI、ユーロ圏PPI、6日(木)ユーロ圏小売売上高、7日(金)独貿易収支、独経常収支の発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(4/19~4/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1943 高値 1.2100 終値 1.2097

(対円) 安値 129.61 高値 130.95 終値 130.54



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3700 ~ 1.3950 147.50 ~ 150.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週の英ポンド相場は、上昇先行後、じわじわと反落。週を振り返って、対ドルでは概ね横這いに終わったが、対円、対ユーロでは小幅ながら水準を切り下げた。週明け19日の主要通貨市場ではドル全面安が進んだ。ドル安の要因としては、前週から顕著になった米長期金利の頭打ち・低迷や米中、米ロ関係悪化に対する懸念などが挙げられたが、決定的な要因ははっきりとしなかった。対ドルでのポンド上昇も、ドル安の側面が強かったものの、並行してポンドは対円、対ユーロでも上振れしており、なんらかのポンド上昇要因の存在が考えられた。対ユーロでのポンド高の理由には、引き続き、英とユーロ圏（大陸欧州）とのワクチン接種の進捗の差も挙げられたが、同日中につけた0.8589を週の高値に、その後ポンドは週引けまで対ユーロで軟調推移を続けた。対ドル、対円では、翌20日につけた1.4009、151.98円をそれぞれ週の高値に、その後はやはり週引けまで軟調推移を続けた。22日以降、ユーロや円が対ドルで堅調推移を維持したのとは対照的に、ポンドは対ドルでもむしろ軟調に推移。この局面のポンドの値動きは主要通貨に対する全面安に見えた。とりわけ、週引けに掛けては、ユーロ/ドルの続伸と並行してポンド/ドルの下押し（所謂「両股開き」）が進み、何らかの実弾（ユーロ買い/ポンド売り）が一巡した可能性も考えられたが、それも値動きから逆算した後講釈の域を出なかった。22日の欧州中銀理事会後、ラガルド総裁は「パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の段階的終了（金融緩和の撤回=金融引き締め）を議論していない」と明言したものの、市場には「6月にも議論が紛糾する」との観測も根強くあり、そうした思惑が、或いはユーロ全面高を導いたのかもしれない。

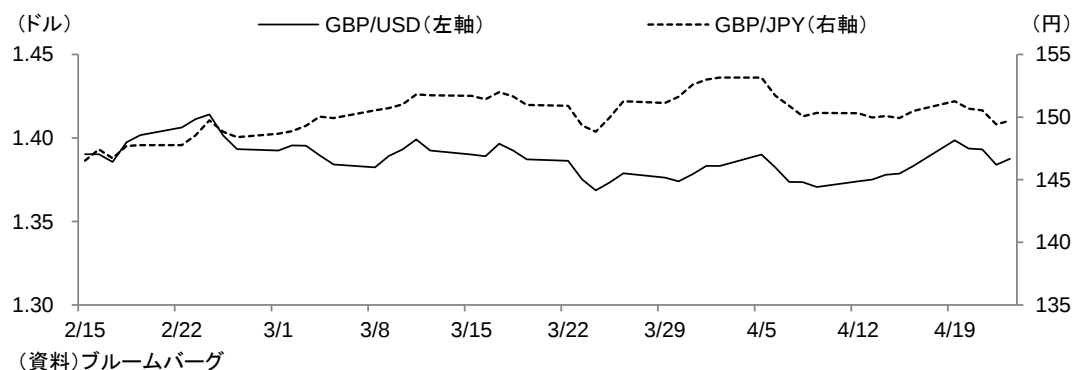
今週・来週の英ポンド相場は、方向感を欠いた膠着を予想。強いて選ぶなら、ポンド下振れ方向の値幅が出る可能性を見込む。ここ数週間、ポンドは対ドルでも対円でもそここの値幅を出しているものの、小刻みな上下動を繰り返すばかりで明確な方向感は見出せない。その要因も、米長期金利動向は材料として一巡してしまった感もあるし、英ファンドによる本邦大手電機メーカー買収観測も、その後しばらく続報を聞かない。コロナ禍とワクチン接種の動向もとりあえず一服感がある。勿論、これに限らず、目先の相場を攪乱する要因の出来は考えられるものの、一方で、本邦の大型連休に加え、英国も連休（5月1日～3日）を控え、市場の動向が低下する可能性も低くない。唯一興味深いのは、6日（木）に予定される英地方選挙ぐらい。目線としては、①スコットランドにおけるスコットランド国民党（SNP）躍進の可否と②英政界を揺るがすキャメロン元首相の「ロビー活動疑惑」の影響の2点が挙げられる。①は、実現すればスコットランド独立を問う住民投票やり直しにむけて道を拓く可能性も考えられるが、SNPの内紛・分裂で、一時期ほどの勢いは感じられない模様。②は経営破たんした英金融会社の顧問を務めていた同元首相が、元首相としての立場や人脈を乱用して同社が公的救済の対象となるよう政府関係者に働き掛けていたとの疑惑だが、連日、盛んに報道されている割に、現政権中枢への打撃は限定的と見られているようだ。ポンド下振れを警戒する理由は、23日に発表された英3月小売売上高など英経済指標の大幅上振れが、ほとんど材料視されなかった経緯に対する失望がひとつ。もうひとつは、ポンドが対円で2月末未来引ける下値支持線（150円前後）や、同じく対ユーロで二番底を打った水準（0.8720～30）を明確に割り込み、下値を一段切り下げる可能性というテクニカルな要因。6日（木）には英中銀金融政策委員会も予定されるが、市場の関心が高いとは言えず、ポンドが材料視する可能性は考え難いのではないかと。

(3) 先週末までの相場の推移

先週（4/19～4/23）の値動き:

(対ドル) 安値 1.3811 高値 1.4009 終値 1.3881

(対円) 安値 149.06 高値 151.98 終値 149.72



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

(1) 今週の予想レンジ: 0.7600 ~ 0.7850 82.00 ~ 84.50 円

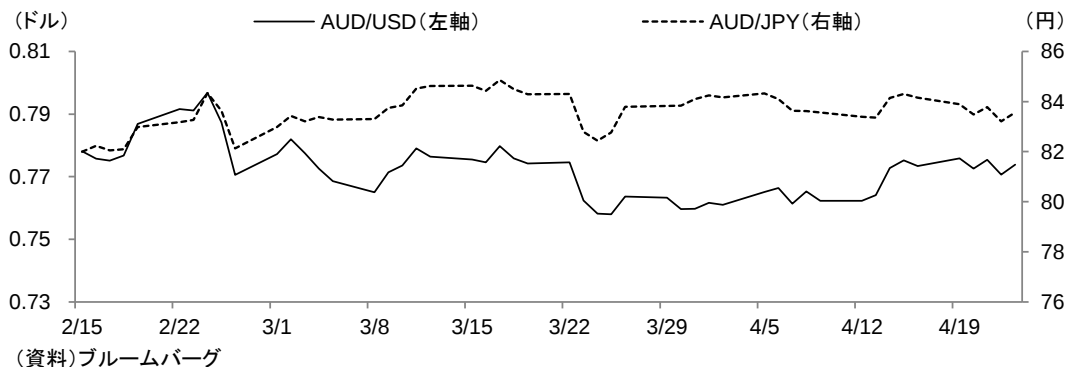
(2) ポイント【先週の回顧と今週と来週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.7714でオープン。19日は手掛かりに乏しい中、午前中に0.7706まで下落。その後、ロンドン時間にかけては0.7785まで上昇。20日は、発表されたRBA政策決定会合の議事要旨(4月6日開催分)では、「金融緩和政策により為替レートが低く抑えられているが、不動産価格急上昇を背景に住宅ローン借り入れのトレンドを監視する必要がある」「現緩和政策で資金調達コストを極めて低く抑えることで、経済を支援している」との認識を示唆。YCCに関して対象債券を現行の2024年4月償還から2024年11月償還に変更するか否かを年内に決定する方針で経済指標とインフレ、雇用の見通しを鑑みて決定するとした。議事要旨発表後は原油や鉄鉱石等の商品価格上昇も手伝い、1ヵ月ぶりの0.78台に載せ、0.7816まで上昇。但し、NY時間にかけては利益確定が優勢となり、また、新型コロナウイルス感染再拡大をうけて米株が振るわず、0.77前半へと戻した。21日は、0.77前半でスタートし、豪3月小売売上(前月比・速報値)が予想を上回り0.7763まで上昇したものの、新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気されアジア株や米株先物の重い動きにリスクセンチメントが悪化し0.77ちょうどまで下落した。その後NY時間ではカナダ中銀がパンデミックからの回復が予想以上に底堅いとして他の主要中銀に先駆けて資産購入額縮小の開始と利上げ可能時期の目途前倒しを発表。USDが全般的に売られ、米株が底堅く推移すると0.77半ばまで戻した。22日は、アジア時間0.77台半ばで推移していたものの、NY時間にバイデン米大統領が所得が100万ドルを超える富裕層に対するキャピタルゲイン課税の税率を20%→39.6%と現行の約2倍に引き上げる提案をする見通しとの報道が伝わった。これを受けた米株安を受け豪ドル売りとなり0.7692まで下落。その後は0.77台に僅かに載せたが上値の重い推移となった。23日は、バイデン米大統領がキャピタルゲイン税を2倍近く引き上げる可能性との報道を受けて米株が大きく下落した流れから、連れ安で一時0.7693まで下落。その後、株価が上昇に転じる中、豪ドルもジリジリ上昇。欧州時間に入り、欧州主要国のPMIが総じて予想を上回ったことでユーロ買いが先行すると、米ドル安の流れに乗り、豪ドルは0.7746で引けた。

ここ2週間は上下ともに警戒すべき展開となりそう。直近の豪ドルは米ドル主体の相場となっており明確なトレンドが見受け難い。今週も米国でFOMC開催を控えており、それらの内容に左右される可能性がある。国内に目を向けると新型コロナワクチンの封じ込めについては一定程度評価がされる。ワクチンの普及状況は他国と比べると高い状況ではないが19日よりニュージーランドとの双方向の渡航を再開するなど経済再開への期待が高まっている。一方で、対中関係については不安が残る。先週にはビクトリア州が中国との一帯一路のために結んだ協定を破棄することを発表している。今後、中国からの圧力の高まりが懸念される。そのため、米国動向・国内の経済回復・対中関係と警戒すべき材料は多く神経質な展開となるか。経済指標は28日(水)に1-3月消費者物価指数や30日(金)に1-3月生産者物価指数が発表される。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/19~4/23)の値動き: (対ドル) 安値 0.7692 高値 0.7816 終値 0.7746
(対円) 安値 83.10 高値 84.72 終値 83.56



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。